

令和4年度
福島県後期高齢者医療
後発医薬品差額通知発送及び
発送後の効果分析業務
仕 様 書

福島県後期高齢者医療広域連合

委託業務の 1
令和 4 年度福島県後期高齢者医療後発医薬品差額通知発送業務
仕 様 書

1 業務目的

後発医薬品の使用促進を図るため、調剤レセプト等から後発医薬品に変更可能な医薬品の処方を受けている被保険者に後発医薬品の利用案内を通知する。

2 委託期間

契約締結の日～令和 5 年 3 月 31 日

3 対象者の抽出基準と抽出方法

(1) 対象者

福島県後期高齢者医療広域連合の被保険者のうち、慢性疾患を有し、基準診療月に医療機関を受診し服薬を処方された者であって、基準診療月を含む令和 4 年 5 月～同年 6 月の 2 か月間のレセプトデータより、後発医薬品に変更した場合の効果額（以下「軽減見込額」という。）が 200 円以上となる者。

(2) 抽出方法

令和 4 年 6 月を基準診療月とし、基準診療月を含む令和 4 年 5 月～同年 6 月の 2 か月間の診療報酬明細書情報（CSV 形式。以下「レセプトデータ」という。）より、後発医薬品に変更した場合の効果額が 200 円以上となる者を抽出する。

4 業務内容

業務委託内容、担当区分は次の表のとおりとする。

業務委託内容	担当区分	備考
レセプトデータの提供	広域連合	スケジュール等の詳細については、双方協議の上決定する。
対象者の抽出（後発医薬品対象者一覧表の作成）	受託者	
送付対象者の抽出及び対象外者の除外	広域連合	
通知の作成及び発送	広域連合 及び受託者	
コールセンターの設置（発送日の翌日から 1 カ月間）、記録	受託者	
通知送付後の効果分析	受託者	
効果分析報告書及びコールセンター問い合わせ状況一覧の作成	受託者	

(1) レセプトデータの提供

基準診療月について、次のレセプトデータを提供する。

1 月あたり	医科：21_RECODEINFO_MED.CSV	約 390,000 件（概数）
	調剤：24_RECODEINFO_PHA.CSV	約 270,000 件（概数）

※ レセプトデータの引き渡しに要する配送費用等も委託料に含めるものとする。

(2) 対象者抽出

後発医薬品差額対象者リスト（被保険者番号、被保険者氏名、後発医薬品に転換可能な医薬品名、自己負担額、軽減見込額等）を作成すること。なお、作成に当たっては広域連合と事前に協議すること。

(3) 通知の作成及び発送

① 送付部数

抽出された被保険者の中から軽減見込額の多い順に15,000件を上限とする。

なお、通知送付の実数が15,000件に満たない場合は、送付実数に合わせて委託料の減額変更を行うものとする。

また、対象者への発送は令和4年10月下旬までに完了すること。

② 規格等

2つ折りの圧着ハガキとし、両面2色刷（黒及び赤又は橙などの暖色）とすることを標準とする。圧着ハガキの方法により通知を行えない事由が発生した場合には、発送前に広域連合と協議すること。ただし、これにより委託料の増額は行わないこととする。

③ その他

ア 通知書は趣旨がわかりやすい内容とすること。

イ 受託者は通知書の発送前に、発送物のサンプル10部を広域連合に納品すること。なお、サンプルは被保険者の個人情報を使用せず、ダミーデータで作成すること。

④ コールセンターの設置

被保険者等からの問い合わせに対応するため、受託者は下記のとおり専用コールセンターを設置する。

ア 開設期間

通知書発送日の翌日から1カ月間とする。

イ 開設時間等

土曜日、日曜日及び祝日（広域連合の閉庁日を含む。）を除く、月曜日から金曜日までの午前9時から午後5時までとし、回線はフリーダイヤルとすること。

ウ 体制等

コールセンター業務の応答オペレーター数は、対象者数に見合った人員数とし、専門知識を有する者を配置すること。

対応内容は、応答マニュアルを作成し対応とする。マニュアルは受託者が広域連合と協議のうえ、随時修正すること。

エ 問い合わせ等の記録と報告

電話内容は通話日時、対応者、問合せ内容及び回答内容などの詳細を記録し、委託業務完了時に取りまとめて成果品として広域連合に報告すること。

(4) その他

契約締結後 7 日以内に実施計画書（任意様式）作成し、発注者に提出すること。

5 成果品及び納入方法

(1) 発送者一覧

Microsoft-Excel で作成し、紙に出力したもの 1 部とデータを CD-R に保存したものを、対象者への発送終了後直ちに納品すること。

(2) コールセンター問い合わせ状況一覧

コールセンター業務完了後に作成し、紙に印刷したもの 1 部とデータを CD-R に保存したものを、業務完了時に納品すること。

(3) 印刷物（5 の (3) の③のイで納品したものを除く）及び電子データ

紙に印刷したもの 1 部とデータを CD-R に保存したものを、業務完了時に納品すること。

6 協議

仕様に定めのない事項及び疑義が生じたときは、事前に広域連合と受注者が協議して決定するものとする。また、契約後、委託内容を変更する必要がある場合、受注者は協議に応じなければならないものとし、必要に応じ変更契約をするものとする。

7 その他

業務で使用する個人情報については、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守すること。

委託業務の2

令和4年度福島県後期高齢者医療後発医薬品差額通知発送後の効果分析業務 仕様書

1 目的

令和4年度に広域連合が実施する、後発医薬品差額通知対象者の後発医薬品転換状況を把握し、今後の後発医薬品利用促進を図るための基礎資料とする。

2 委託期間

契約締結の日～令和5年3月31日

3 分析対象と分析項目

(1) 対象者

令和4年度に広域連合が実施した後発医薬品差額通知を発送した者(上限15,000名)を対象とする。

(2) 分析対象レセプト

令和4年6月分の調剤を含むレセプト及び令和4年11月以降2カ月分の調剤を含むレセプト

(3) 分析項目

① 後発医薬品案内等発送対象者の後発医薬品転換状況及び薬剤費削減効果

- ア 後発医薬品差額通知対象者の後発医薬品転換状況
- イ 比較対象月間における後発医薬品転換状況(人数ベース)
- ウ 比較対象月間における後発医薬品数量シェアの推移
- エ 比較対象月間における後発医薬品金額シェアの推移
- オ 比較対象月間を通しての後発医薬品転換による薬剤費削減効果状況
- カ 比較対象月間における薬剤費削減効果状況
- キ 転換者一人当たりの薬剤費削減効果
- ク 年間効果額試算
- ケ 薬効群別に見た後発医薬品転換効果
- コ 個別先発医薬品別に見た後発医薬品転換効果

② 比較対象月間に見る後発医薬品への変更可能性と薬剤費削減の可能性

- ア 対象レセプトにおける出現薬剤の延べ総数と薬剤費
- イ 後発医薬品の出現状況と処方パターン
- ウ 後発医薬品への変更による薬剤費削減効果(比較対象月間計)
- エ 後発医薬品への変更による薬剤費削減効果(比較対象月別)
- オ 薬効分類別に見た変更可能性と薬剤費の削減効果(削減効果額上位45薬効分類)
- カ 薬効分類別に見た変更可能性と薬剤費の削減効果(削減効果額上位45医薬品)

単位別)

キ 薬効分類別に見た変更可能性と薬剤費の削減効果（削減効果額上位 45 医薬品種別）

ク 患者単位で見た後発医薬品への変更可能性と効果

ケ 市町村単位で見た後発医薬品への変更可能性と効果

③ 後発医薬品への効果的変更に向けて、及び分析に基づく総合的な所見

ア 通知対象者の転換状況及び薬剤費削減効果

イ 後発医薬品への変更可能性と薬剤費削減の可能性

(4) その他

契約締結後 7 日以内に実施計画書（任意様式）作成し、発注者に提出すること。

3 業務内容

業務委託内容、担当区分は次の表のとおりとする。

業務委託内容	担当区分	備考
レセプトデータの提供	広域連合	スケジュール等の詳細については、双方協議の上決定する。
通知送付後の効果分析	受託者	

(1) レセプトデータの提供

比較対象月について、次のレセプトデータを提供する。

1 月あたり 医科：21_RECODEINFO_MED.CSV 約 390,000 件（概数）

調剤：24_RECODEINFO_PHA.CSV 約 270,000 件（概数）

※ レセプトデータの引き渡しに要する配送費用等も委託料に含めるものとする。

4 成果品について

(1) 効果分析報告書 印刷物・・・1 部

用紙は A 4 版を基本とし両面カラー刷りとする。なお、A 4 版に納めることが困難である場合は、A 3 用紙を A 4 版の大きさに折り込んだものも可能とする。

(2) 効果分析報告書 データ・・・CD-R 1 部

同一文書を PDF 及び Microsoft-Word (または Excel) の両方で納品することとする。

5 協議

仕様に定めのない事項及び疑義が生じたときは、事前に広域連合と受注者が協議して決定するものとする。また、契約後、委託内容を変更する必要がある場合、受注者は協議に応じなければならないものとし、必要に応じ変更契約をするものとする。

6 その他

業務で使用する個人情報については、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守すること。

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 受注者は、この契約による業務（以下「業務」という。）を行うに当たっては、福島県後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例を遵守し、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 受注者は、業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。なお、この契約が終了した後においても、同様とする。

2 受注者は、業務に従事している者に対し、当該業務に関して知り得た個人情報をその在職中及び退職後においてみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど個人情報の保護に関して必要な事項を周知させるものとする。

(収集の制限)

第3 受注者は、業務を行うために個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第4 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(適正管理)

第5 受注者は、業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失、破損及び改ざん等の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

2 受注者は、特定個人情報を事業所その他発注者の認めた場所以外へ持ち出してはならない。

3 受注者は、特定個人情報を取り扱う従業員の限定と特定個人情報を含むデータや書類の配送、授受、保管及び管理方法を明確化しなければならない。

(複写・複製の禁止)

第6 受注者は、発注者の承諾があるときを除き、業務を行うために発注者から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(資料等の返還等)

第7 受注者は、業務を行うために発注者から提供を受け、又は自らが収集した個人情報が記録された資料等をこの契約の終了後直ちに発注者に返還し、又は引き渡すものとする。

ただし、発注者が別に指示したときは、この限りでない。

(事故発生時における報告)

第8 受注者は、この契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。

(調査等)

第9 発注者は、受注者が業務に関し取り扱う個人情報の管理状況について、実際に調査し、又は受注者に対して必要な報告を求めることができる。

(指示)

第10 発注者は、受注者が業務に関し取り扱う個人情報の適切な管理を確保するために必要な指示を行うことができる。

(再委託の禁止)

第11 受注者は、発注者の承諾があるときを除き、個人情報取扱事務を第三者に委託してはならない。

2 受注者は、発注者の承諾に基づき個人情報取扱事務を第三者に委託するときは、この契約により受注者が負う個人情報の取扱いに関する義務を再委託先にも遵守させなければならない。

(損害賠償)

第12 受注者又は受注者の従事者（受注者の再委託先及び受注者の再委託先の従事者を含む。）の責めに帰すべき事由により、業務に関する個人情報の漏えい、不正利用、その他の事故が発生した場合、受注者はこれにより第三者に生じた損害を賠償しなければならない。

2 前項の場合において、発注者が受注者に代わって第三者の損害を賠償した場合には、受注者は遅滞なく発注者の求償に応じなければならない。

(契約解除)

第13 業務に関する個人情報について、受注者による取扱いが著しく不適切であると発注者が認めたときは、発注者はこの契約の全部又は一部を解除することができる。この場合の違約金は契約書本文の定めるところによる。